

## 高知県 すくも湾圏域 総合水産基盤整備事業計画

### 1. 圏域の概要

#### (1) 水産業の概要

##### ① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

圏域内に位置する大月町及び宿毛市においては、大型定置網漁業やまき網漁業、釣漁業を中心とした沿岸漁業とともに、クロマグロ、マダイ、ブリの魚類養殖が盛んに行われており、県内最大の陸揚量を誇っている

平成 13 年 1 月に圏域内の 16 漁協が合併し、すくも湾漁協が発足した。その後、平成 13 年 8 月に沖の島漁協、平成 16 年 4 月に宿毛市漁協がすくも湾漁協に吸収合併され、現在、圏域内にはすくも湾漁協、藻津漁協及び橘浦漁協の 3 漁協が存在している。

平成 17 年には、高知県 1 漁協構想を策定したが、漁協や水産業を取り巻く環境が構想策定当時から大きく変化していることを踏まえ、平成 30 年 11 月に漁協役員や地域の代表者らで構成する「高知県 1 漁協の将来像を考える委員会」が、「高知県 1 漁協の将来像に関する提言」（以下、「提言」という。）を取りまとめた。この提言では、漁協が先頭に立って賑わいのある漁村を取り戻すため、漁協合併の推進はもとより、地域合意に基づく市場統合や人材育成を進めることで、販売事業と指導事業の強化を目指すこととしている。今後も引き続き、高知県 1 漁協構想の実現に向け、漁協合併や市場統合等の取組を進める。

##### ② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

圏域内に位置する大月町及び宿毛市においては、まき網漁業、定置網漁業といった沿岸漁業が行われており、まき網漁業は年間約 9,500 トン、定置網漁業は年間約 1,400 トンを漁獲し、圏域内漁獲量の約 4 割を占めている。併せて、マダイ、ブリ類及びクロマグロの魚類養殖も盛んに行われており、年間約 10,000 トンを漁獲し、圏域内漁獲量の約 3 割を占めている。

また、圏域内で行われている漁業における資源管理については、水産資源の適切な管理及び合理的な利用を目的に定められた高知県資源管理方針及び高知県漁業調整規則等に基づいて休漁日の設定や漁獲量及び操業日数の制限等の取組を行っている。加えて、資源の安定化と増大を図るため、大月町においてはヒラメ、宿毛市においてはウマヅラハギの種苗放流を実施している。

その他、策定済みの資源管理計画については、資源管理協定への移行を進めているところであり、令和 5 年度末までに協定への移行が完了する見込みである。

### ③ 水産物の流通・加工の状況

圏域内には産地市場が2市場（うち1市場は休業中）あり、活魚及び鮮魚の形態で陸揚げされている。漁港に陸揚げされた漁獲物のうち約7割は県外、約3割は県内に流通している。県内向けのうち約3割は加工向けとして漁港地区内にて流通している。

### ④ 養殖業の状況

圏域内では、マダイ、ブリ類及びクロマグロの養殖が盛んに行われており、マダイは年間約5,500トンが柏島漁港他9漁港等に陸揚げされている。また、ブリ類は年間約2,600トンが橘浦漁港他3漁港等に陸揚げされ、クロマグロは年間約1,900トンが柏島漁港他2漁港に陸揚げされ、陸揚げされた漁獲物は県外に出荷している。

また、田ノ浦漁港においては、輸出にも対応可能な新たな養殖出荷岸壁や背後用地等を整備し、宿毛湾養殖魚の出荷基地として位置づけるため、田ノ浦漁港を核とした漁港機能の拡張を図ることを検討している。

### ⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

令和元年港勢調査において、漁業経営体数は383経営体、組合員数は1,479人となっている。過去10年間の推移を見ると、漁業経営体数及び組合員数ともに減少傾向となっており、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。

### ⑥ 水産業の発展のための取組

海面養殖業の盛んな宿毛湾における養殖魚の陸揚拠点として、養殖魚等の加工品の海外輸出に対応した衛生管理体制の強化を図るための製氷・貯氷施設整備を実施した。

### ⑦ 水産基盤整備に関する課題

南海トラフ地震後における水産物の流通拠点として早期回復を図ることができるよう、引き続き外郭施設の粘り強い構造化の整備を進める必要がある。

また、給油施設の老朽化が進んでいることに加えて、湾内の既存の給油施設について、南海トラフ地震対策として耐震化・地下タンク化する取り組みを推進するため、給油施設を流通拠点漁港である田ノ浦漁港はじめ、古満目漁港及び安満地漁港に集約・整備する必要がある。

併せて、圏域内の漁港については、整備後の施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加していることから、施設の長寿命化を図るとともに更新コストの平準化及び縮減が課題である。

#### ⑧ 将来的な漁港機能の集約化

給油施設の老朽化が進んでいることに加えて、湾内の既存の給油施設について、南海トラフ地震対策として耐震化・地下タンク化する取り組みを推進するため、給油施設を流通拠点漁港である田ノ浦漁港はじめ、古満目漁港及び安満地漁港に集約・整備する必要がある。(再掲)

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；水産物を集約する産地市場を有する流通拠点漁港でセリ等を行い、県外及び県内の消費地や加工場へ出荷を行っている。
② 圏域範囲	大月町及び宿毛市内の漁港	設定理由；流通拠点漁港である清水漁港へ水産物を集約している範囲とする。
③ 流通拠点漁港	田ノ浦漁港	設定理由；耐震強化岸壁の整備は完了している。現在は、防波堤の粘り強い構造化の整備を進めているところであり、災害発生時においても圏域内の生産・流通の拠点として機能を早期に回復させる体制が整備されている。加えて、有している産地市場は高度衛生管理（レベル3）を導入している。 また、市場内での入札作業の迅速化による魚価向上を目的として電子入札システムの導入を検討している。
④ 生産拠点漁港	該当なし	該当なし
⑤ 輸出拠点漁港	田ノ浦漁港	設定理由；流通拠点漁港であるとともに、陸揚量5,000トン以上の漁港である。

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	28,688
圏域の総漁港数	23
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1

圏域の登録漁船隻数(隻)	1,036
圏域内での輸出取扱量(トン)	120

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	すくも湾養殖生産拠点地域
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	マダイ、ブリ類、クロマグロ
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	マダイ；5,469 ブリ類；2,624 クロマグロ；1,909
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	マダイ；4,255 ブリ類；2,473 クロマグロ；4,951

## 2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

### (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

#### ①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

南海トラフ地震による被害を軽減するための対策の推進を図るため、緊急物資の輸送や復興の拠点となる田ノ浦漁港において、耐震強化岸壁の整備は完了しているが、防波堤における粘り強い構造化の整備は完了していないことから、引き続き整備を推進する必要がある。

また、田ノ浦漁港においては、市場内での入札作業の迅速化による魚価向上を目的として電子入札システムの導入の検討を推進する。

併せて、田ノ浦漁港においては、輸出にも対応可能な新たな養殖出荷岸壁や背後用地等を整備し、宿毛湾養殖魚の出荷基地として位置づけるため、田ノ浦漁港を核とした漁港機能の拡張に係る検討を推進する。

#### ②養殖生産拠点の形成

養殖業に多大な被害をもたらす赤潮の発生について、漁業者や試験研究機関の経験に基づいた発生予測しかできておらず、対応が遅れることで赤潮による被害が発生していることから、赤潮の早期発生を検知するためのリアルタイム PCR を用いた有害赤潮プランクトン遺伝子調査と広報の実施に取り組んでいる。

今後は、赤潮発生予察の確立に向けた遺伝子及び検鏡データの収集と解析、赤潮発生予測を現場へ活かすための餌止め本試験の実施に取り組むこととしている。

### (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

#### ①環境変化に適応した漁場生産力の強化

圏域内の漁業経営体のうち多数が従事している釣漁業においては、燃油代が漁業経費の大きな割合を占めていることから、効率的な操業が可能になること等を目的に、表層型浮魚礁の整備を行ってきたところである。

本県沖を流れる黒潮が長期的な離岸傾向にある中、カツオ・マグロ類の回遊状況や漁場形成の変化への対応が必要であることから、ICT を活用した漁獲の確実性の向上を目的に、表層型浮魚礁にレーダー・ソナー等を設置し、得られた画像を漁業者に配信することで、出漁の判断や操業場所の選定が容易になるよう取組を進めている。

令和元年度には表層型浮魚礁 1 基へ試験設置を行い、レーダー・ソナー等により得られた画像の情報提供を開始しており、効果検証の結果を踏まえて、表層型浮魚礁の設置を推進するとともに、表層型浮魚礁へのレーダー・ソナー等の設置を検討する。

## ②災害リスクへの対応力強化

南海トラフ地震による被害を軽減するための対策の推進を図るため、緊急物資の輸送や復興の拠点となる田ノ浦漁港及び沖の島漁港において、耐震強化岸壁の整備は完了しているが、防波堤の粘り強い構造化の整備は完了していないことから、引き続き整備を推進する必要がある。

東日本大震災においては、漁港台帳等の重要書類が流出したことにより、被災後の現地測量・調査に日数を要し、復旧工事の発注が遅延するなどの支障が生じたことから、漁港台帳をはじめとする漁港施設情報を集約・電子化することにより、資料の散逸や劣化の防止を図り、被災後の測量・調査を迅速化することで、南海トラフ地震などの大規模自然災害時における、被災施設の早期復旧と水産業の早期復興につなげるよう、県内全ての漁港について、漁港台帳をはじめとする漁港施設情報の集約・電子化を推進する。

また、漁業地域 BCP の継続的な運用を図るとともに漁協において策定済みである発災後の避難及び組合員・職員の安否確認を行うための地震・津波防災マニュアル（水産業 BCP）の見直し支援を行う。

加えて、整備後の施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加していることから、漁港施設及び漁業集落排水施設の機能の保全を行うため、漁港施設及び漁業集落排水施設等の機能保全工事を実施することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化及び縮減を図る。

## (3) 「海業」 振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

### ① 「海業」 による漁村の活性化

圏域内の遊漁船業等の来客数はバブル期をピークに半減し、かつ利用客も固定化している状況であることから、サービス業としての意識改革とノウハウの習得や安全で快適なサービスの提供による新たな客層の取り込み、効果的な情報発信と受入体制の整備、新規就業者の確保による経営の安定化を図る必要がある。このため、海や川の資源を活用したサービス業を創出することで漁村における交流人口の拡大を図る遊漁や体験漁業等の旅行商品化の支援に取り組む。

### ② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

宿毛市営定期船を更新するにあたり、生活環境の改善を図るため、沖の島漁港へのスクールバス等の乗り入れが可能となる浮棧橋の設置を検討する。

また、港内の静穏度が不足している漁港があることから、航路及び泊地の静穏度を向上させ、漁船の安全な航行及び係留を可能とするよう外郭施設等の整備を実施する。

加えて、整備後の施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加している

ことから、漁港施設及び漁業集落排水施設の機能の保全及び就労環境の改善を行うため、漁港施設及び漁業集落排水施設の機能保全工事を実施することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化及び縮減を図る。

### 3. 目標達成のための具体的な施策

#### (1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

##### ①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

宿毛湾養殖魚の出荷基地として位置づけるため、田ノ浦地区において、輸出にも対応可能な係留施設及び背後用地等を整備し、流通・輸出拠点である田ノ浦漁港の機能拡張を図る。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
田ノ浦	流通機能強化 輸出促進	水産流通基盤 整備事業	田ノ浦	第2種	○

##### ②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
該当なし					

#### (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

##### ①環境変化に適応した漁場生産力の強化

高知県沖地区において表層型浮魚礁を整備し、カツオ、マグロ類及びシイラ等の表層性回遊魚の唼集・滞留を促進し、漁場機能の維持及び漁獲量を増加させるとともに、漁場探索時間の短縮や燃油使用料の削減により魚家経営の安定化を図る。

地区名	主要対策	事業名
高知県沖	環境変化	水産環境整備事業

##### ②災害リスクへの対応力強化

田ノ浦地区及び沖の島地区において、震災後の緊急支援物資等の海上輸送や水産業の早期回復のため、港口防波堤の粘り強い構造への補強を行う。

また、高知西部地区において、機能保全計画に基づく予防保全型の漁港施設の老朽化対策を行う。

加えて、大月町地区及び宿毛市地区において、機能保全計画に基づく予防保全型の漁業集落排水施設の老朽化対策を行う。



地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
田ノ浦	安全・安心	水産流通基盤整備事業	田ノ浦	第2種	○
沖の島	安全・安心	漁港施設機能強化事業	沖の島	第4種	×
高知西部	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	古満目漁港	第1種	×
			柏島漁港	第1種	×
			泊浦漁港	第1種	×
			田ノ浦漁港	第2種	○
			沖の島漁港	第4種	×
大月町	予防保全	漁村整備事業	柏島漁港	第1種	×
宿毛市	予防保全	漁村整備事業	大海漁港	第1種	×

### (3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

#### ①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
該当なし					

#### ②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

沖の島地区において、市営定期船の更新に伴い、更新後の定期船の離発着が可能な係留施設を整備することに加えて、荒天時に避難可能な係留施設を整備することにより、生活環境及び就労環境の改善を図る。

また、高知西部地区において、機能保全計画に基づく予防保全型の漁港施設の老朽化対策を行い、安全で働きやすい環境を整備する。

加えて、大月町地区及び宿毛市地区において、機能保全計画に基づく予防保全型の漁業集落排水施設の老朽化対策を行い、生活環境の改善を図る。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
沖の島	生活環境 就労環境	水産生産基盤 整備事業	沖の島漁港	第4種	×
高知西部 (再掲)	就労環境	水産物供給基 盤機能保全事 業	古満目漁港 柏島漁港 泊浦漁港 田ノ浦漁港 沖の島漁港	第1種 第1種 第1種 第2種 第4種	×
大月町(再 掲)	生活環境	漁村整備事業	柏島漁港	第1種	×
宿毛市(再 掲)	生活環境	漁村整備事業	大海漁港	第1種	×

#### 4. 環境への配慮事項

間伐材を活用した工事看板等を利用することでリサイクルの促進を図る。

また、高知県沿岸海域の藻場タイプ別の面積及び主要海藻を把握することにより、県内藻場のカーボンニュートラルへの貢献度を評価し、効果的な藻場の保全活動を推進する。

#### 5. 水産物流通圏域図

高知県 水産物流通圏域図のとおり

#### 6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

高知県(マダイ)養殖生産拠点地域図(すくも湾地域)、高知県(ブリ類)養殖生産拠点地域図(すくも湾地域)及び高知県(クロマグロ)養殖生産拠点地域図(すくも湾地域)のとおり

#### 7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料

すくも湾圏域 機能の連携図、すくも湾地域(マダイ) 養殖連携状況図、すくも湾地域(ブリ類) 養殖連携状況図及びすくも湾地域(クロマグロ) 養殖連携状況図のとおり

#### 8. その他参考となる資料

高知県 浮魚礁位置図のとおり

# 高知県 水産物流通圏域図

## 佐賀圏域

### 流通拠点（一般）型

流通拠点：佐賀漁港（3）  
 圏域総陸揚量：2,275t  
 圏域総陸揚金額：5億円  
 漁港12港、港湾3港  
 <機能集約>  
 集・出荷機能（10年以内）  
 鈴漁港、佐賀漁港、伊田漁港（市場） → 佐賀漁港

## すくも湾圏域

### 流通拠点（一般）型

流通拠点：田ノ浦漁港（2）  
 圏域総陸揚量：28,688t 圏域総陸揚金額：190億円 漁港23港、港湾1港  
 <機能集約>  
 準備機能（10年以内）  
 小才角漁港、尾浦漁港、西泊漁港、椗ノ浦漁港、周防形漁港及び古満目漁港 → 古満目漁港  
 柏島漁港、一切漁港、安満地漁港、泊浦漁港、竜ヶ追漁港 → 安満地漁港  
 栄喜漁港、大海漁港、内外ノ浦漁港、田ノ浦漁港、大島漁港、宿毛湾、池島漁港、宇須々木漁港 → 田ノ浦漁港  
 整備施設：給油施設  
 増養殖・養殖強化機能（10年以内）  
 栄喜漁港、大海漁港、内外ノ浦漁港、田ノ浦漁港、大島漁港、宿毛湾、池島漁港、宇須々木漁港 → 田ノ浦漁港  
 整備施設：養殖用陸揚岸壁  
 <養殖生産>  
 圏域養殖総生産量：17,209t  
 圏域海面養殖業総産出額：166億円  
 主要養殖魚種：マダイ、ブリ類、クロマグロ

## 高幡圏域

### 養殖・採貝業型

圏域総陸揚量：4,721t  
 圏域総陸揚金額：33億円  
 漁港10港、港湾2港  
 <機能集約>  
 集・出荷機能  
 （荷さばき所：5年以内、市場統合：10年以内）  
 須崎港、上ノ加江漁港、志和漁港（市場） → 須崎港  
 整備施設：荷さばき所  
 <養殖生産>  
 圏域養殖総生産量：2,195t  
 圏域海面養殖業総産出額：19億円  
 主要養殖魚種：マダイ、ブリ類

## 芸東圏域

### 生産力向上型

圏域総陸揚量：6,413t  
 圏域総陸揚金額：32億円  
 漁港13港、港湾3港  
 <機能集約>  
 集・出荷機能（10年以内）  
 甲浦港、野根漁港（市場） → 甲浦港  
 椎名漁港、三津漁港、高岡漁港（市場） → 三津漁港  
 室津港、室戸岬漁港（市場） → 室戸岬漁港

## 安芸・中芸圏域

### 生産力向上型

圏域総陸揚量：2,000t  
 圏域総陸揚金額：10億円  
 漁港8港、港湾1港  
 <機能集約>  
 集・出荷機能（10年以内）  
 羽根漁港、加領郷漁港、奈半利港、安田漁港（市場） → 加領郷漁港  
 安芸漁港、西分漁港（市場） → 安芸漁港

## 中央圏域

### 生産力向上型

圏域総陸揚量：12,685t  
 圏域総陸揚金額：88億円  
 漁港5港、港湾2港  
 <機能集約>  
 集・出荷機能（10年以内）  
 赤岡漁港、吉川漁港、高知港、春野漁港（市場） → 高知港

## 土佐清水圏域

### 流通拠点（一般）型

流通拠点：清水漁港（3）  
 圏域総陸揚量：8,070t  
 圏域総陸揚金額：27億円  
 漁港17港、港湾5港  
 <機能集約>  
 集・出荷機能（10年以内）  
 以布利港、窪津漁港、清水漁港（市場） → 清水漁港



●：流通拠点漁港（うち流通・輸出拠点漁港）  
 ○：生産拠点漁港（うち流通・輸出拠点漁港）  
 ○：一般漁港  
 ■：港湾（漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ）  
 ☆：産地市場  
 漁業：主な魚種  
 （主な漁業種が、(魚) (巻き網・底引き網等)）  
 (魚) (魚) (魚) (魚) (魚) (魚) の場合は示す  
 ←：水産物集約（漁船陸揚げ）  
 <---：水産物集約（陸揚）  
 □：加工場・消費地への出荷  
 （主な出荷先として、圏域内、圏域外の県内、  
 県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を  
 できる限り示す。）  
 →：養殖に係る水産物の流れ  
 ■：養殖漁場

出荷凡例詳細	
50t未満	→
50～100t	→
100～500t	→
500～1000t	→
1000～5000t	→
5000t以上	→